

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第一節 単位労働組合の組織状況

わが国の労働組合数並に労働組合員数の現状を「昭和二八年六月末現在、基本調査、労働組合調査報告、(労働省統計調査部編)によってみると、組合数三万〇一二九、組合員数五八四万二六七八人で、これを前年に比べると二二七八組合(八%増)、一二万三一一八人(二%増)の増加である。また、男子組合員数四四八万四七一三、女子組合員数一三五万七九六五の組合員総数に対する割合はそれぞれ七七%、二三%となる。

しかし、この増加した組合員数を雇用者総数一四二九万(「労働力調査報告」による一九五三年六月の雇用者数)に対比すれば、約四一%の組織率を示し、組織率の最も高かった一九四九年六月に比べて約一五%低い(第106表)。

産業別分布状況

組織労働者五八四万二六七八の産業別分布は前年と比べて大きい変化はなく、製造業一八七万(三二%)が最も多く、運輸通信その他の公益事業一三九万(二四%)がこれに次ぎ、以下サービス業八八万(一五%)、鉱業四七万(八%)、公務四六万(八%)、金融及保険業、建設業共に二七万(五%)、卸売及小売一四万(二%)、林業及狩猟業六万(一%)の順である(第107表)。

組合数の増加が最も大きかったのは教育(一六五三組合増)で、これは従来主として郡単位に組織されていた日教組の下部組織が、地方公務員法の一部発効によって市町村単位に編成替えされるものが多くみられたためである。また、組合員数において増加の多いのは通信業(七万人増)、林業(一万六〇〇〇人増)等であるが、これは一九五二年七月成立した労働法規改正により、従来の国家公務員法から新に公労法適用下におかれ団体交渉権を回復した全通、全電通、全林野等の組合で組織増加をみたためであろう。一方、水運業(四万人減)、石炭鉱業(一万人減)、運輸に附帯するサービス業(一万人減)等の産業では組織の減少をみている。

規模別分布状況

組合員数の大きさによる単位労働組合の規模別分布は第108・109表のとおりである。すなわち組合員数の規模が小さくなるに従って単位組合数は次第に増大して一〇〇人以下の組合は総組合員数のほぼ六〇%(組合数では一三%)の多数に上っている。これは中小企業の圧倒的に多いわが国の労働組合の殆んどが同じ企業の従業員をもって構成される企業別組織であることによる。またこの規模別分布を五二年度調査結果と比較すれば、五〇〇人以上の大規模の組合数がやや減少しているのに対し五〇〇人未満の組合は規模の小さくなるに従って漸増していて、本年度における

新規設立組合および組織変更が規模縮小の傾向を示したことを物語っている。

適用法規別分布状況

労働関係に関する法律は五二年八月地方公営企業労働関係法の制定によって次の五種類に大別されることになった。すなわち、

- (一) 一般私企業の労働者に適用される「労働組合法」、「労働関係調整法」
- (二) 公共企業体の職員、国の経営する企業の職員に適用される「公共企業体労働関係法」
- (三) 地方公営企業の職員、単純な労務に雇用される地方公務員に適用される「地方公営企業労働関係法」
- (四) 一般職の国家公務員に適用される「国家公務員法」中の職員身分取扱に関する規定
- (五) 一般職の地方公務員に適用される「地方公務員法」中の職員身分取扱に関する規定

終戦以降、一九四六年三月施行になった労働組合法、四八年七月の政令二〇一号による公務員の組合活動の制限、同年一二月公労法の制定とその後の改訂、五二年七月公労法の改正と地労法の制定、五三年八月スト規制法の制定等労働関係に関する法律の変遷をみたが、それに伴う適用法規別組合数および組合員数の推移を労働組合基本調査の結果によって示すと第111表の通りである。

組織別分布状況

労働組合法適用組合の組織別分布は第112表の通りであって、一工場または一会社の従業員をもって組合を組織するいわゆる企業別組織が圧倒的多数を占めている。すなわち一万三九四三組合中、企業別組織は一万二二八八組合で、一〇〇組合のうち八八組合の割合となる。組合員数で見てもその七九%は企業別組織に属する。

産業別組織は三二六組合で総組合数の二%に過ぎない。製造業、建設業に比較的多い。

職業別組織は六四九組合、約五%であって、建設業に圧倒的に多く、次いで製造業、サービス業に多い。建設業では大工、左官、瓦葺等固定の事業所をもたない労働者に多く、サービス業では教育、病院の看護婦等職業別労働者の結集し易い部面に多い。

府県別分布状況

単位労働組合の府県別分布状況は第113表の通りである。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
